

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 設立年月日 平成6年5月30日
- 代表者 理事長 山縣 宣彦
- 一般正味財産 5,340,200 千円（うち出捐金の合計 467,786 千円）
- 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 2.1%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	391 人	0 人	0 人	391 人

II 令和5年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という。）では、新型コロナウイルス感染症（以下（感染症）という。）の5類感染症への移行という転換点を迎える一方、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安による資材価格・人件費の高騰の影響を受ける中、安全安心な社会の構築を目指し、適切な感染症対策を行いつつ業務に取り組んだ。

令和元年に策定した「SCOPE ビジョン 2030」及び新たな定款のもと、令和4年度同様、「新たな業務への挑戦と高付加価値化」、「社会に還元する業務の継続・充実」及び「組織・人材の基盤整備」に取り組むとともに、特に DX（デジタルトランスフォーメーション）やカーボンニュートラルの取り組みを積極的に推進した。

「新たな業務への挑戦と高付加価値化」に関しては、港湾での ICT 活用工事や BIM/CIM による 3 次元データの活用など i-Construction の調査研究を行うとともに、全国の港湾を対象に港湾計画や港湾施設に関する情報の電子化を推進するための取り組みであるサイバーポート（港湾インフラ分野）の機能拡張を行った。また、石狩湾新港、富山県入善沖、及び北九州港での各洋上風力プロジェクトにおいてマリンワランティーマネージャー(MWS)業務を実施したほか、ブルーカーボン、港湾工事の二酸化炭素排出量削減方策、空港施設の脱炭素化に関する調査研究にも積極的に取り組んだ。更に、継続中の港湾、海岸及び空港整備事業に対する技術支援を行うとともに、羽田空港アクセス鉄道事業など本格化したプロジェクトへの技術支援を進めた。また、令和5年度より「ゴム防舷材試験環境証明事業」を開始し、第1号案件の検討を実施した。更に、昨年度に引き続き「地方創生応援税制」（いわゆる企業版ふるさと納税）を活用して地方公共団体（港湾管理者等）に対して港湾計画策定等に向けた支援を行う「魅力ある「みなとづくり」支援事業」を実施した。

「社会に還元するための業務の継続・充実」に関しては、引き続き大学等に対する研究開発助成や実験施設等の改修への助成を行うとともに、大学や港湾空港技術研究所等との共同研究や、将来

の事業への活用や業務の効率化を視野に入れた先行的な調査研究にも取り組んだ。また、感染症対策に留意しつつ、海上・空港工事施工管理技術者の資格試験、Web 配信を併用した各種講習会や講演会を開催するなど技術の普及・啓発に取り組んだ。更に、港湾・空港関連技術者の育成・確保のためのインターンシップ受入については、今年度より規模を拡大し本部及び全国 10 支部で実施した。

「組織・人材の基盤整備」については、今後想定される新たなプロジェクトに対応できる人材の確保・充実に努めるとともに、就職・求人サイトを活用した若手技術者の採用を引き続き行った。職員増加や Web 会議への対応のため、各支部及び支所の事務室拡張並びに移転準備を行うなど職場環境の改善にも努めた。また、物価高騰による生活への負担増加の状況も踏まえ、職員の賃上げをはじめとした処遇改善を行った。

定款事業項目に沿って、以下のとおりに事業を実施した。

1 技術に関する調査研究事業

- (1) 入札・契約の制度や仕組みに関する調査研究
- (2) 積算体系・積算基準の適正化に関する調査研究
- (3) 施工計画の作成、施工方法の標準化に関する調査研究
- (4) ライフサイクルマネジメントや施設の維持管理に関する調査研究
- (5) 3次元データを活用し調査・設計・施工から維持管理まで一体的にマネジメントする技術及びその体系化に関する調査研究
- (6) 洋上風力発電施設の建設技術に関する調査研究
- (7) 脱炭素社会の実現に向けた調査研究

2 システムに関する調査研究事業

- (1) 情報処理システムに関する調査研究
- (2) 業務システムの開発・普及に関する調査研究
- (3) サイバーポート（港湾インフラ分野）の構築等に関する調査研究

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

- (1) 技術情報の広報・発信
- (2) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施
- (3) 研究開発への支援・助成
- (4) 技術情報の海外への発信・普及及び技術協力

5 審査・認定に関する事業

- (1) 建設資材の品質審査・証明事業
- (2) 港湾/空港関連の資格認定制度

6 技術支援に関する事業

- (1) 公共事業の品質確保
- (2) 人材育成への取り組み
- (3) 洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援
- (4) 能登半島地震への対応

7 将来の港湾整備推進に関する事業

8 組織体制及び新たな人材確保・人材育成に関する事業

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	134,038,784	127,014,448	7,024,336
未収入金	7,824,724,458	6,825,549,348	999,175,110
前払金	17,581,879	43,903,249	▲26,321,370
流動資産合計	7,976,345,121	6,996,467,045	979,878,076
2. 固定資産			
建物	1,286,630,960	740,132,487	546,498,473
什器備品	36,625,889	34,288,439	2,337,450
土地	910,647,322	910,647,322	0
建設仮勘定	0	403,390,314	▲403,390,314
電話加入権	533,554	533,554	0
ソフトウェア	27,394,615	21,763,372	5,631,243
敷金保証金	322,141,169	275,812,777	46,328,392
投資有価証券	62,000,000	62,000,000	0
固定資産合計	2,645,973,509	2,448,568,265	197,405,244
資産合計	10,622,318,630	9,445,035,310	1,177,283,320
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,951,383,364	1,743,607,285	207,776,079
未払法人税等	94,437,300	70,352,600	24,084,700
前受金	19,376,519	0	19,376,519
預り金	87,797,867	46,188,355	41,609,512
短期借入金	2,800,000,000	2,100,000,000	700,000,000
流動負債合計	4,952,995,050	3,960,148,240	992,846,810
2. 固定負債			
退職給付引当金	308,611,722	307,587,784	1,023,938
受入保証金	20,474,400	19,124,400	1,350,000
固定負債合計	329,086,122	326,712,184	2,373,938
負債合計	5,282,081,172	4,286,860,424	995,220,748
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	5,340,237,458	5,158,174,886	182,062,572
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0

(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	5,340,237,458	5,158,174,886	182,062,572
負債及び正味財産合計	10,622,318,630	9,445,035,310	1,177,283,320

2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,730,000	13,983,000	▲253,000
会費収益	13,730,000	13,983,000	▲253,000
② 事業収益	12,013,710,067	10,187,510,006	1,826,200,061
技術の普及・啓発事業収益	7,884,916	8,944,061	▲1,059,145
情報の収集・提供事業収益	37,345,000	35,805,000	1,540,000
技術に関する調査研究事業収益	3,972,112,595	3,723,023,606	249,088,989
システムに関する調査研究事業収益	1,437,356,198	1,278,600,285	158,755,913
審査・認定事業収益	19,758,000	14,964,000	4,794,000
技術支援事業収益	6,539,253,358	5,126,173,054	1,413,080,304
③ 雑収益	75,736,360	63,848,323	11,888,037
受取利息	8,092	11,737	▲3,645
不動産賃貸収入	63,046,085	45,208,976	17,837,109
雑収益	12,682,183	18,627,610	▲5,945,427
経常収益計	12,103,176,427	10,265,341,329	1,837,835,098
(2) 経常費用			
① 事業費	11,531,031,963	9,830,952,431	1,700,079,532
技術の普及・啓発事業費	231,724,503	200,463,777	31,260,726
情報の収集・提供事業費	97,662,493	59,796,499	37,865,994
技術に関する調査研究事業費	3,623,975,165	3,491,864,243	132,110,922
システムに関する調査研究事業費	1,547,702,840	1,035,581,992	512,120,848
審査・認定事業費	73,996,575	64,080,583	9,915,992
技術支援事業費	5,955,970,387	4,979,165,337	976,805,050
② 管理費	295,571,107	185,194,506	110,376,601
経常費用計	11,826,603,070	10,016,146,937	1,810,456,133
当期経常増減額	276,573,357	249,194,392	27,378,965
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(2) 経常外費用			
固定資産除却損	73,485	567,025	▲ 493,540
経常外費用計	73,485	567,025	▲ 493,540
当期経常外増減額	▲ 73,485	▲ 567,025	493,540
税引前当期一般正味財産増減額	276,499,872	248,627,367	27,872,505
法人税、住民税及び事業税	94,437,300	70,352,600	24,084,700
当期一般正味財産増減額	182,062,572	178,274,767	3,787,805
一般正味財産期首残高	5,158,174,886	4,979,900,119	178,274,767
一般正味財産期末残高	5,340,237,458	5,158,174,886	182,062,572
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	5,340,237,458	5,158,174,886	182,062,572

IV 令和6年度事業計画

港湾・空港整備に関する発注、施工、維持管理等の分野での調査研究業務の強化・充実を図るとともに、脱炭素社会に向けた洋上風力発電やブルーカーボン等に関する調査研究、港湾・空港整備を担う人材確保等の課題に積極的に取り組むこととする。

特に重点を置くものとして、デジタル技術を活用し港湾・空港事業の生産性向上を図る、いわゆるデジタルトランスフォーメーションのための調査研究を推進するとともに、従来から実施してきた積算・建設マネジメント技術のレベルアップを図ることとする。また、大学などの研究機関との共同研究や研究支援の拡充、開発が進められている新技術の活用支援の検討、インターンシップの受入等を通じて、港湾・空港分野での研究連携、技術者育成・確保への取り組みの強化・充実を図る。

加えて、港湾及び空港のカーボンニュートラルの実現に向けて、一般海域を含めた洋上風力発電の導入に関する調査研究及びプロジェクト支援、ブルーカーボンや港湾工事の二酸化炭素排出量の削減、空港建築施設等の脱炭素化に向けた調査研究を推進する。

また、将来の適切な港湾整備推進に向けて港湾計画策定等に向けた支援を継続する。

更には、令和6年がSCOPE創立30周年であることを踏まえ、記念事業を実施するとともに30年誌を編纂する。加えて、「SCOPEビジョン2030」のフォローアップを行うとともに、これを受けた定款の変更を検討する。また、港湾・空港の諸課題に対して問題解決能力の高い職員の育成に取り組むとともに、執行体制の拡充を含めた組織体制の充実強化を図る。

以上のような基本的な方針に基づき、令和6年度において下記の事業を実施する。

1 技術に関する調査研究事業

(1) 港湾・空港分野における技術課題に関する調査研究

2 システムに関する調査研究事業

(1) 港湾空港分野の情報処理システムの開発・機能改良に関する調査研究

- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
 - (1) 作業船情報の収集・提供
 - (2) 港湾・空港請負工事積算基準データの提供
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
 - (1) 技術情報の広報・発信
 - (2) 研究開発への支援・助成
 - (3) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施
 - (4) 港湾・空港関連技術者の確保のためのインターンシップ受入
 - (5) 技術情報の海外への発信・普及及び技術協力
 - (6) 港湾・空港分野における外国人労働者の受け入れに関する調査研究
- 5 審査・認定に関する事業
 - (1) 建設資材の品質審査・証明事業
 - (2) 海上及び空港工事施工管理技術者、並びに空港土木施設点検評価技士に関する資格認定制度
- 6 技術支援に関する事業
 - (1) 港湾・空港分野における施工品質管理、維持管理等に係る技術支援
 - (2) 洋上風力発電プロジェクトに係る技術支援
- 7 将来の港湾整備推進に関する事業
 - (1) 魅力ある「みなとづくり」支援事業
- 8 新たな人材の確保及び人材育成に関する事業
 - (1) 新卒者の採用と若手技術者の育成

V 令和6年度予算

1 収支予算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 (単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,730	13,940	▲210
会 費 収 益	13,730	13,940	▲210
② 事業収益	11,864,108	10,988,598	875,510
技術の普及・啓発事業収益	8,300	8,000	300
情報の収集・提供事業収益	40,700	38,700	2,000
技術に関する調査研究事業収益	3,933,275	3,438,420	494,855
システムに関する調査研究事業収益	1,293,340	1,160,900	132,440
審査・認定事業収益	21,687	22,248	▲561
技術支援事業収益	6,566,806	6,320,330	246,476
③ 雑収益	77,028	71,710	5,318
受 取 利 息	0	0	0
不 動 産 賃 貸 収 入	65,618	63,300	2,318
雑 収 益	11,410	8,410	3,000
経常収益計	11,954,866	11,074,248	880,618
(2) 経常費用			
① 事業費	11,605,472	10,792,339	813,133
技術の普及・啓発事業費	204,546	187,875	16,671
情報の収集・提供事業費	81,908	72,080	9,828
技術に関する調査研究事業費	3,787,161	3,328,987	458,174
システムに関する調査研究事業費	1,248,608	1,095,478	153,130
審査・認定事業費	61,036	45,142	15,894
技術支援事業費	6,222,213	6,062,777	159,436
② 管理費	306,089	261,263	44,826
経常費用計	11,911,561	11,053,602	857,959
当期経常増減額	43,305	20,646	22,659
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	23,000	0	23,000
当期経常外増減額	▲23,000	0	▲23,000
税引前当期一般正味財産増減額	20,305	20,646	▲341
法人税、住民税及び事業税	6,810	6,930	▲120
当期一般正味財産増減額	13,495	13,716	▲221
一般正味財産期首残高	4,075,942	4,062,226	13,716
一般正味財産期末残高	4,089,437	4,075,942	13,495
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,089,437	4,075,942	13,495

VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事	山 縣 宣 彦	代表理事・理事長
//	縣 忠 明	産経新聞社 客員論説委員
//	大 野 正 人	代表理事・専務理事
//	大 橋 正 和	中央大学 名誉教授
//	岡 本 圭 司	業務執行理事
//	奥 田 薫	常務理事
//	建 山 和 由	立命館大学 総合科学技術研究機構 教授
//	松 田 英 三	パルス経済研究会 代表
//	松 田 英 光	業務執行理事
//	水 上 純 一	常務理事
監 事	稲 村 肇	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授
//	前 田 博	森・濱田松本法律事務所 弁護士